

軽井沢町国土強靱化地域計画（案）へ寄せられた
意見の内容と町の考え方

軽井沢町

◆意見募集の概要と結果

軽井沢町国土強靱化地域計画を策定するにあたり、計画案を公表し、意見を募集しました。

- 期 間 令和3年3月8日（月）から令和3年3月19日（金）まで
- 公表資料 軽井沢町国土強靱化地域計画（案）
- 募集方法 町のホームページに掲載するとともに、総務課及び消防署の窓口における計画（案）の閲覧
- 募集結果 4人の方から26件のご意見をいただきました。

◆ 寄せられた意見と町の考え方

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
1	9	<p>軽井沢町は境界の殆どを森林が占めることも特徴の一つ。森林火災が町内災害として珍しいか知らぬが、異常な気象変動により、季節を問わぬ台風クラスの低気圧の列島通過と落雷多発、冬期の異常乾燥と強風の組み合わせ、利用者の管理不足等による森林火災が、常態的に発生する可能性が高い。直近では群馬、栃木県等の山火事では水不足や急斜面での消火活動の困難さが顕著で市街地に近い森林での防災の実態はかなり危うかった。</p> <p>軽井沢町国土強靱化地域計画(案)には含まれていないが、すでにリスク検討分析が進んでおり、対策は徹底しているなら、リスクの一つとして項目を追加するだけで問題ないかもしれないが、少なくとも、森林火災の建物への延焼による危険性、避難や消火活動のルート確保や、消火活動自体の困難さをリスクとして明示し、地域に徹底させる必要がある。</p>	<p>町の強靱化に当たり想定するリスクは、自然災害のみならず、事故や事件など、幅広い事象が考えられますが、国の国土強靱化基本計画及び長野県強靱化計画が大規模自然災害のみを対象としていることや、近年、数多く発生している自然災害の脅威への対策が町として取り組むべき課題であることから、本計画で想定するリスクにつきましては、地震災害、土砂災害・水害、火山噴火災害、大雪災害とします。</p> <p>なお、林野（森林）火災への対応につきましては、町防災計画に記載されています。町では、林野火災への備えとして関係機関との連携による国有林内の採水箇所点検を実施するなど被害の軽減に努めています。</p>
2	13	<p>(3) 効率的な施策の推進</p> <p>強靱化において「住民の需要の変化」がイメージできません、削除するかももう少し具体的な言葉に差し替えないと理解できないと思います。</p>	<p>ご指摘のとおり「住民の需要の変化」の記述につきましては、具体性に欠けるものであったと考えています。</p> <p>限られた資源で効率的・効果的に強靱化を推進するためには、施</p>

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
		<p>「社会資本の老朽化等を踏まえるとともに」の一文が、「財政資金の効率的な使用」の前提として書かれていることに違和感があります。「(3) 効率的な施策の推進」としては「○既存の社会資本の有効活用等により、費用を縮減し効率的な施策を推進」でよいと思います。</p> <p>具体的にはとくに新庁舎建設は大きなコストがかかるわけで、強靱化計画の中で優先すべき事項なのか、問題提起したいです、優先順位についてはコロナ禍とSDGsの観点から今後の議論が町民のなかで進めばよいと思っています。</p>	<p>策の優先順位が高いものについて、重点化しながら進める必要があることからご意見のとおり、「○住民の需要の変化、社会資本の老朽化等を踏まえるとともに、財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して施策の重点化を図る。」を削除します。</p>
3	13	<p>(4) 地域特性に応じた施策の推進</p> <p>軽井沢町の地域特性のひとつは別荘住民が存在することだと思います。また多くの観光客も滞在します。その別荘住民・観光客の存在を考慮した計画とすることは、特に災害時には重要だと考えます。「○女性、高齢者、子供、障がい者などに配慮した施策の推進」に加えて「○別荘住民・観光客」に配慮した施策の推進を加えるべきと考えます。</p>	<p>ご指摘のとおり町の特性を考慮し下記のように修正します。</p> <p>「○女性や高齢者、子供、障がい者、別荘滞在者、観光客などに配慮した施策の推進」</p>
4	21	<p>(2-2) 警察、消防、自衛隊による救助・救急活動等との連携不足</p> <p>警察、消防、自衛隊の活動に不満という誤解を招くタイトルを改訂要す</p>	<p>起きてはならない最悪の事態の一つとして「警察、消防、自衛隊による救助・救急活動等の不足」を挙げました。</p> <p>警察、消防、自衛隊の「公助」のほか、地域の皆さんの助け合いである「共助」も地域防災力の向上を図るうえで重要な要素ですので、タイトルを下記のように修正します。</p> <p>「(2-2) 救助・救急活動等の不足」</p>

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
5	24 39	<p>3-2 町役場をはじめとする行政機関の大幅な機能低下（役場庁舎の機能確保）</p> <p>大規模災害時は役場の機能が一ヶ所に集中しているとその役場が被災して機能不全になる可能性があり、大災害に対する備えとしては庁舎の建て替えではなく、機能・場所を町内に分散することが、災害時のリスク対策の基本だと思います。現在の役場の老朽化が強靱化に問題なのではなく、新しい機能を集中した役場をつくるという発想がリスクマネジメントとして問題があると懸念します。</p> <p>「庁舎は、庁舎自体が被災する可能性にも対応すべく、災害対策本部の設備や機能の分散体制を準備することが災害に対する強靱化に必要です。」というような文に修正すべきと考えます。</p>	<p>災害への対応は町の組織として一体となって活動するのが効率的であると考えています。リスクの面では浅間山の大规模噴火や大地震が考えられますが、新庁舎においては新しい耐震基準が適用され、大规模噴火に関しましては、長野県佐久合同庁舎に対策本部を設けて広域避難の対応をおこなうこととなります。</p> <p>このようなことから計画案のとおりとします。</p>
6	26 40	<p>4-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止（倒木による長期間の停電）</p> <p>「樹木の所有者は、適正な維持管理を行う必要があります」というのは当然ですが、公的な役割として平常時から役場の体制を強化しても倒木対策を町が樹木の所有者を主導して行う必要があると思います。とくに2年前の台風時の大停電がひどかったので強靱化として踏み込んだ対策をお願いしたいです。</p>	<p>町は電力事業者と「災害時における相互協力に関する協定」を締結し、災害復旧に必要となる道路通行のための倒木処理、除雪作業や電力供給施設に関する保安伐採に相互協力します。</p> <p>また、樹木の所有者へ倒木による停電や交通障害を防ぐために、樹木の適正な維持管理をおこなう周知します。</p>

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
		<p>「町が災害に備えて停電などを誘発する樹木を所有者に連絡し、所有者と協力して災害時に停電に備える必要があります。」町と住民の連携が必要な部分であり、町のリーダーシップが必要な項目と考えます。</p>	
7	27 41	<p>4-4 地域交通ネットワークが分断する事態 (道路の整備)</p> <p>通常時でも朝晩、GW、夏季、などは渋滞が慢性的に発生しています。それに対する対応がお手上げ状況に思えますが、また3.11から10年が経過した経験からも「重点的・効率的に町道の整備」というのは非常に難度が高いことであり、そうであれば項目から削除した方が良くと思います。出来ないことを掲げても無理があると思います。</p>	<p>本項については、長野県強靱化計画においても起きてはならない最悪の事態の一つに挙がっており、復旧活動や行方不明者の捜索に支障を生じさせないように、県や周辺市町と連携して災害に強い道路網の整備を進める必要があると考えています。このような観点から本項の削除は考えていません。</p>
8	27 41	<p>4-4 地域交通ネットワークが分断する事態 (路線バス等地域公共交通の確保)</p> <p>藤巻町長はコンパクトシティとって町の中心に住むことを推奨しています。通常でも町内の公共交通が不便な町が災害時に「地域公共交通の確保」とはどの程度の施策が現実的なのかあまり想像できません。また別荘住民に公共交通は確保されるのでしょうか。災害時の避難は基本的には自助というメッセージをはっきり言った方が、むしろ町に対する過度の期待から生じる危険を少なくし災害対応としては良いかと考えます。藤巻町長のコンパクトシティとは</p>	<p>本項につきましては、災害発生に伴い道路等が寸断され、バス路線等地域公共交通の運行が困難な状況であっても、代替路線による迂回路運行を迅速におこなえるよう、平時から関係機関等と顔の見える関係を築いておこうとするものです。</p> <p>町としましては自家用車等、ご自身での移動手段を補完するものとして路線バス等地域公共交通の確保に努めたいと考えています。</p>

No.	該当 ページ	寄せられた意見	町の考え方
		そういうメッセージと理解しています。	
9	28 42	<p>5-1 サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の麻痺 (観光と農業の連携も含めた商工業の振興)</p> <p>「民間企業の活力を引き出す方策を充実していく必要があります」とありますが、町はそのような施策に積極的に取り組んでいるのでしょうか。ふるさと納税制度などもここにきてようやく始まるとのことですが、民間の活力を引き出すというよりはまずは自助で頑張れという新自由主義的なスタンスが藤巻町長の方針と理解しています。</p>	<p>本項につきましては、起きてはならない最悪の事態の一つとして「サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の麻痺」を挙げ、これに対する脆弱性を示したものです。</p> <p>この脆弱性に対する町の施策としましては本計画 42 ページに記載しました。</p>
10	30 44	<p>6-5 観光や地域農産物に対する風評被害 (風評被害の防止)</p> <p>「国内外に正確な情報を発信する」とありますが、福島原発事故による農水産物に対する風評被害などの報道を見ますと情報の正確性に加えて(単に安全というだけではなく)消費者を説得するだけの強い施策を自治体と事業者が実施し、とくに首長が熱意とリーダーシップ実行してその施策を情報として発信することも要求されると思います。</p> <p>そうでなければ説得力がなくなります、藤巻町長はメッセージの発信に非常に消極的ですが、地域固有の情報発信とSNSで可能となるタイムリーなコミュニケーションを行う努力の積み重ねを平時からお願いしたいです。</p>	<p>ホームページ等を通じて災害に関する状況を正確に発信することにより、地理的な誤認識や危険性に対する過剰反応等による風評被害の防止に努めます。また、SNSを活用したタイムリーな情報発信に取り組みます。</p>

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
11	38	<p>2-4 医療機関、医療従事者の不足や、医療施設の被災による医療機能の麻痺</p> <p>別荘を所有している医師に災害時別荘滞在の際、協力を仰ぐアンケートとその後登録をしてもらい協力体制を築く</p>	<p>医療支援体制の構築につきましては、小諸北佐久医師会と締結した「災害時の医療救護についての協定」に基づいて取り組みたいと考えています。いただいたご意見につきましては、参考とさせていただきます。</p>
12	39	<p>3-1 信号機の停止等による交通事故の多発</p> <p>警察のマンパワーに依存するのは災害対策としては確実ではないと思います。案として、ソーラーパネル式信号機を使うことで電力の確保とマンパワーの確保をしていくことはいかがでしょうか。</p>	<p>本項につきましては、町が取り組むべき事項を記載しました。停電による信号機の機能停止を防止するための対策につきましては、長野県強靱化計画に県の施策としまして、信号機電源付加装置（停電により信号機への電源供給が遮断された場合、設置された発動発電機が自動的に起動して、信号機に電源を供給し、信号機の機能を維持するもの。）の整備や信号機に発動発電機直結型接続ケーブルを整備することが記載されています。</p>
13	39	<p>3-2 町役場をはじめとする行政機関の大幅な機能低下</p> <p>予め過去の町役員経験者に協力を仰ぐことでいかがでしょうか。介護等事情もあるでしょうから、園による託児や陽だまりの里等の施設で協力体制を築き、災害時でも働きやすい環境作りの見直しが必要だと思います。</p>	<p>大規模な災害時にあっても、住民生活や経済活動等社会への影響が大きい重要な業務を維持するため、業務継続計画の策定や「長野県市町村災害時相互応援協定」に基づく県内市町村同士の広域応援が円滑に行える体制の整備を優先して取り組みます。いただいたご意見につきましては、参考とさせていただきます。</p>
14	39	<p>3-3 停電、通信施設の倒壊による情報通信の麻痺・長期停止</p>	

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
		<p>昨今の大規模災害の発生時、現状の通信環境は途絶して長期間使用できなくなる可能性があります。通信が途絶した場合の対策として、町が整備している防災行政無線からの発信が重要だと思います。しかしながら（天候や室内などで）屋外拡声器のスピーカーから音が聞こえないことも多いため、各世帯に対して家の中で聞こえるための戸別受信機の配備が重要だと思います。</p>	<p>戸別受信機につきましては、避難行動要支援者名簿に登録した方及び避難行動要支援者を支援する方へは無償で貸与しています。また、町内に住所、事業所を有する方、別荘を所有する方で戸別受信機の設置を希望する方へは戸別受信機の購入、設置に要する費用の一部を補助しています。</p>
15	39	<p>3-4 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態</p> <p>本項目の想定課題の前に、防災行政無線が使用できなくなる事態の想定は必要ではないでしょうか？ 町内の全電源喪失の想定も同様です。本項目の想定の場合、（過去のデータから）通信環境にも大きな影響が出ています。そのため、対策として挙げられているようなネット環境が前提のサービスメール配信、ホームページ、電話 FAX、SNS 等は本項の対策として不適切だと思います。</p>	<p>防災行政無線につきまして、親局設備には自家発電機、屋外拡声器子局（屋外スピーカー）にはバッテリーが備わっていますので電源を喪失してから数日間は稼働できる想定です。</p> <p>防災行政無線が使用できなくなった場合は、広報車等の巡回による広報活動をおこないます。</p> <p>テレビやラジオ放送以外の多様な情報伝達手段を備えておくことは重要であると考えています。</p>
16	42	<p>5-1 サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の麻痺</p> <p>（企業の事業継続計画（BCP）の策定促進）</p> <p>「予め事業継続計画（BCP）を策定しておくことが極めて有効」とありますがそもそもそのような計画を立てるこ</p>	<p>災害の発生時には、社屋や設備等の被災により企業活動が停止する可能性が考えられます。活動停止から復旧に至るまでは、ある</p>

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
		とが可能なのでしょうか？策定促進とはガイドラインのような計画案を町がまず作成するのでしょうか、ちょっとイメージがつかめません。	程度日数を要することが予想され、企業の経済的損失や地域経済に与える影響も大きくなります。 このため、社屋内外の安全性の向上を推進し、防災計画や非常用マニュアルを整備するなど、災害時に重要な業務を継続するための事業継続計画の策定、運用に努めることが必要であると考えています。町は商工会と連携して事業継続計画の策定を支援します。
17	42	5-2 高速道路、鉄道等の基幹的交通ネットワークの機能停止 物理的な問題なので、道路不通問題は工事や建設現場で働いている方との意見交流会等で情報を集めていき、被災時は登録制で協力を仰げればよいかと思います。災害時に道路端に鍵を付けたまま停車等の防災知識も深める体験会等で周知していく事も必要かと思います。	大規模災害発生時には、救急救助活動、消火活動、各種救援活動など、人命救助と被災者の生活確保及び早期復旧のために、よりスムーズな人・物の流れが必要とされることから、こうした緊急輸送業務について、緊急交通路の確保と輸送力の確保に関し、迅速に対応できる体制を平素から確立したいと考えています。 いただいたご意見につきましては、参考とさせていただきます。
18	42	5-3 食料・飲料水等の安定供給の停滞 町内には大型スーパーが2店舗あるので、本項に対する対策として大型スーパーに協力をお願いすることはいかがでしょうか。物資供給には高齢者や要支援者、子育て世帯優遇などの工夫は必要だと思います。定期的にスーパーに告知（防災セール）をしてもらい、町民にローリングストックの意識を高めてもらうことも重要です。	町は、大型スーパー等の事業者と食料品や飲料水等の供給に関する協定を締結しており、平常時より連携強化に努めます。 また、区を通じまして各世帯に防災ハンドブックを配布しまして循環備蓄（ローリングストック）の実践を周知しています。 なお、防災ハンドブックは、役場や消防署等の窓口で配布しています。

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
19	43	<p>6-3 有害物質の大規模拡散・流出</p> <p>人体に影響する重大な問題なので、正しい情報を各主要機関や町民に告知する必要があると思います。その後、専門機関と連携して撤去作業等が素早くできるようにするためにも、予め現場職員等で意見会を行いながら検討しておくことはいかがでしょうか。</p>	<p>ガソリン、灯油等の有害物質の災害予防につきましては、佐久広域連合消防本部と協力して、関係危険物施設等（ガソリンスタンドなど）に対して指導を徹底します。</p>
20	44	<p>6-5 観光や地域農産物に対する風評被害</p> <p>消費者は生産場所等が気になる所だと思いますので、一定の規定を満たした商品には町ブランド認定シール等を制作し、写真やQRコードを交えての詳しい情報開示と生産者のこだわり等の情報を添えると明確になります。またQRコードを読み込んだ際に最後に購入者のアンケート項目の追加があれば生産者にも励みになると思います。</p>	<p>いただいたご意見につきましては、参考とさせていただきます。</p>
21	45	<p>7-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態</p> <p>一時的なゴミ種類別の保管場所が必要（雪捨て場にもなる）だと思います。その後、土地は洗浄が必要になるので、専門家との意見交流や東日本大震災の際の教訓を得るために視察会等で見分を広めることに努めると共に、予め具体的なパターンでいくつか事前に検討しておくことが重要だと思います。</p>	<p>復旧復興を軌道に乗せるために、支障となる災害廃棄物を速やかに除去しなければなりません。また、再資源化を図りながら効率的に処分を進めるための仮置き、選別の場所として仮置場の役割は極めて重要です。町は一般廃棄物処理基本計画に基づき対応します。</p>
22	45	<p>7-2 道路啓開等の遅れにより復旧・復興が大幅に遅れ</p>	

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
		<p>る事態</p> <p>道路にかかる樹木の定期的な伐採を含む管理（インフラ管理）、樹木医による定期的な検診などの対策の検討をお願いします。毎年、倒木問題は深刻なので別荘地の規定改定を促し、役場との連携を密にしていくことで共通認識を持つことも重要だと思います。</p>	<p>敷地内の個人所有に係る樹木の管理につきましては、所有者ご自身の責任で管理していただくようお願いします。</p> <p>町はホームページや広報誌で周知しています。</p>
23	45	<p>7-3 倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態</p> <p>東日本大震災時も問題となりましたが、倒壊具合等のわずかな差で支援金の金額が変わり、不公平感が生まれました。深い話し合いが必要となり、人員の整備と人材育成も重要かと思います。</p>	<p>国の基準に基づいて、不公平が生じないように取り組みます。</p>
24	45	<p>7-4 地域コミュニティの崩壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態</p> <p>防災イベントを体験してもらい、地区ごとに自分たちでタイムラインを作成してもらおう等、自助の精神を育成し、地区ごとに顔の見える繋がり作成してもらおう等、自助の精神を育成し、地区ごとに顔の見える繋がりを図る（特に顔の見えにくいシングル世帯の協力が必要）ことも活動として重要だと思います。</p>	<p>町は地区自主防災組織と連携して、防災知識の普及活動に取り組んでいます。タイムラインの作成につきましても区を通じまして各世帯に防災ハンドブックを配布しマイタイムラインの検討方法を周知しています。今後も地区内で顔の見える繋がりを図れるよう自主防災組織の活動支援や自主防災組織が結成されていない地区に対する組織結成を働きかけていきます。</p>
25	全体	<p>全ての項目にある協力者にはその後、町で賞状と地域振興券等の授与式があれば誉らしいと思いますし、町側も町民との距離が近く開けた関係が築けると思います。</p>	<p>いただいたご意見につきましては、参考とさせていただきます。</p>

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
		今年東日本大震災10年の節目です。防災を推奨する私の思いは、悲しい人を一人も出さず、不公平感のない社会…を目指したく思います。	
26	3 5, 6 5, 6 A. 平時の備え 24, 25 12 24, 25 8, 9 35 35	<p>コンセプト「誰ひとり置き去りにしない防災情報アクセス構想」</p> <p>→ 有事に町民自身が避難所・避難場所へアクセスできるようにする</p> <p>→ 有事に救急消防等の救助活動が無駄なく高速にできるようにする</p> <p>A. 平時の備え</p> <p>アナログ施策1：避難所等の緊急情報集約ポスターおよび訪問での配布</p> <p>アナログ施策2：有事にのみ町の全監視装置をフル活用可能な権限整備</p> <p>デジタル施策1：電波寸断でも地図が動作する避難所等の情報アプリ</p> <p>デジタル施策2：町のデジタルツイン化と災害シミュレーション</p> <p>B. 有事の緊急対応</p> <p>アナログ施策1：ポスターで緊急時連絡先、掲示板の場所等確認できる</p> <p>アナログ施策2：対災害用の監視カメラ、センサー、ドロ</p>	いただいたご意見につきましては、参考とさせていただきます。

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
	<p>35, 39</p> <p>33, 34</p>	<p>ーン等を稼働</p> <p>デジタル施策1：上記情報アプリを用いた町民による救難及び情報提供</p> <p>デジタル施策2：デジタルツイン活用でリアルタイム災害状況の把握</p> <p>コンセプトを「誰ひとり置き去りにしない防災情報アクセス構想」にした理由</p> <p>軽井沢町国土強靱化地域計画（案）を読むと、建物の耐震化や無電柱化、治水工事、避難訓練、水・食料等の供給、感染予防、道路の復旧などフィジカル（物理）的な内容がほぼすべてであり（もちろんこれらはとても重要ですが）、情報伝達やデジタル化についての施策が不足しているように思えました。</p> <p>ただ、「デジタル化すればいい」という単純な問題ではなく、そもそもインターネットやスマホアプリに馴染みがない（そもそも画面に表示される細かい文字などが読みにくい）と思われる高齢者の方への情報伝達を達成せねばなりませんし、有事に携帯電話用の電波（4Gなど）の断絶も前提に考えねばなりません。</p> <p>そこで、どのような状況、状態にある人も取りこぼさない、「誰ひとり置き去りにしない防災情報アクセス構想」とコ</p>	

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
		<p>コンセプトを決めました。</p> <p>ポイントとしては2点。</p> <p>有事は救急・消防・警察・役場などのリソースが膨大に消費されるので、前提として町民一人ひとりが、自分で動けるならば自力で避難所などへ避難することを推奨する点。</p> <p>その上で、救急・消防・警察・役場などのリソースを無駄なく活用できるようにする、つまりどの家が火事であるとか、どの場所が停電・断線しているのかといった情報を情報提供者からの受け身ではなくリアルタイムに把握し、リソースを高速投下できるようにする点が欠かせないと定義しました。</p> <p>有事に情報伝達の観点でどんな問題が起こるか</p> <p>では今のまま有事になった際、情報伝達の観点ではどんな問題が起こると考えられるのかシミュレーションします。</p> <p>1. 避難所・避難場所がわからない</p> <p>軽井沢町では防災ハンドブックが配布されています。これ自体はとても良いと思うのですが、いざ突然地震がきた！山が噴火した！という時に、ハンドブックが即座に見つかる人が多くないと想像できます。(実際我が家でもなにそれ？と言われる始末)</p> <p>そもそも自分はどこの避難所に行けばいいのか？と困った時、ハンドブックが見つかったとしても、そこから避難所</p>	

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
		<p>マップ（ハンドブック p. 38 以降）を見て「自分の地域はどこだ…」と探すのも時間がかかります。</p> <p>2. どこに連絡していいのかわからない いざ有事になった際、困った人はどこへ連絡するかというと、おそらく 119 番、または 110 番へかけるだろうと想像できます。</p> <p>これは間違いではないですが、どんなケースにおいても 119 番、110 番へ連絡が集中してしまう（そこしか連絡先を思い浮かばないから）のは、リソースの観点から厳しいと思われます。</p> <p>3. 情報源が絞られていない いざという時に、「まず〇〇を見れば良い」という定めがありません。ガイドブックは 1. で挙げた課題があるため、もっと日常的に目に付く、たった 1 つの何かが必要です。</p> <p>4. 携帯電波が利用できない可能性がある 今やスマホは多くの方が利用していますが、いざという時、町のホームページなどから情報を得ようとしても、そもそも 4G の電波が繋がらない可能性も考慮しなければなりません。</p> <p>5. 町の全体の状況をリアルタイムに把握できない これは現状どの町でも当然ですが、被災の情報把握の多くは「被災した関係者からの連絡」か「救急・消防・警察・</p>	

No.	該当 ページ	寄せられた意見	町の考え方
		<p>役場などの方が連絡」を入れた場合に限られると思われ ます。多くは電話やメール（一部 SNS）でしょう。</p> <p>これだと情報は「口頭」「文章」がほとんどで、それを誰か が受け、どの場所で、どのような問題が起き、だから〇〇 をしないといけない、と解釈してさらなる伝達が必要にな ります。今では当然と思われているこの情報伝達ですが、 かなりのリソースが必要となります。</p> <p>上の問題を受けて、解決案の提示</p> <p>情報伝達をする対象者について、大きく分けるとアナログ な方法しか情報源がない方と、デジタルでも情報を得られ る人の2タイプがいると想定します。</p> <p>まず、アナログ情報源の方向け1～3の解決案について。</p> <p>平時に、対象者の避難所エリアと対応してそれぞれ作成さ れた（少なくとも3エリア）、避難所・避難場所および緊急 連絡先（119、110 番以外で必要な連絡先含む）を大きく明 記した1枚ペラのポスターを、「いつも目につくところ、た とえば台所などに貼ってください」と直接訪問して配布す る。</p> <p>有事には、1枚ペラの情報がいつも目に付くところに貼っ てあるので、すぐに目にし、避難するなり連絡するなり、 即行動することができます。これを実現するためにはポス ターを作って郵送するではダメで、一軒ずつわざわざ訪問</p>	

No.	該当 ページ	寄せられた意見	町の考え方
		<p>し、「目に付くところに、この後すぐに貼ってくださいね～。 どうしてかというと…」と説明することが重要です。これをしないとガイドブックの二の舞で、どこかに仕舞われてしまいます。</p> <p>次にデジタル情報源の方向け1～4の解決案について。 平時に、避難所・避難場所および緊急連絡先、その他防災情報の入ったスマホアプリを配布。 有事に、携帯電波が断絶したとしても、アプリ内の地図とGPSのみで避難所へ行けるよう設計する。 そして5の解決案について。 平時に、軽井沢町全体をデジタルツイン化（物理空間の状況をまるで双子のようにデジタル化）し、住宅、危険地域、避難所・避難場所、浅間山、水道・電線などライフラインがどう分布しているか把握できるようにする。</p> <p>参考：日本国土の「デジタルツイン」本格活用が進む、防災や観光にどう使う？ IoT（インターネット・オブ・シングズ）やシミュレーションなどを用いて物理空間の環境を仮想空間上で再現する「デジタルツイン」。それを日本の国土に適用して都市開発や防災、観光などに役立てる取り組みが2021年に加速する。基盤の整備を進め、2022年度から行政や企業が本格的</p>	

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
		<p>に活用できるようにする。日本におけるデジタルツイン活用の起爆剤になりそうだ。</p> <p>デジタルツインはリアルタイムで高い精度のシミュレーションが行えることから、製造業の製品開発や生産設備の保守メンテナンスなどでの活用が始まっている。今後は製造業以外にも活用の場が広がる。そのなかでも注目されているのが、国土交通省が整備を進めるデータ連携基盤「国土交通データプラットフォーム」だ。</p> <p>参考：デジタルツインとは</p> <p>デジタルツインとは、僕らが身を置いているフィジカル(物理)世界のもの、たとえば建物、家具、機械、植物、動物、人などが持つあらゆる情報を、そっくりそのままデジタル世界側にもまるで双子 (Twin) のように複製したものを指します。</p> <p>このためには災害時にも耐えられる強度の監視カメラ、センサー、ドローンなども、平時に町の各所へ設置しておく必要があります。</p> <p>そして平時のうちに、精巧に作られた町のデジタルツインを用いて、擬似的な災害シミュレーションをすることも可能です。これによって机上では思いもよらなかった問題点</p>	

No.	該当ページ	寄せられた意見	町の考え方
		<p>を発見する可能性もあります。</p> <p>そして有事には、上記のカメラ、センサー、ドローンなどにより、火災・倒壊・堤防決壊・電線の断線・自動車事故などを自動的に町のデジタルツインへと反映、それを元に救急・消防・警察・役場の方が機動的に動けるようにします。従来の連絡手段で寄せられる情報も、デジタルツインへと集約します。</p> <p>たとえば町のある一角で火事が起こっているのを、デジタルツイン上の町のモデルで視認したら、念のためその部分をタップすると、火事を映し出すカメラ映像が出てくる（これにより本当に火事が起きているかも確認できる）といったイメージです。</p> <p>万が一町が完全に停電してしまった際にも、直前の情報を同期した緊急時専用スマホ（タブレット）にデジタルツインを格納しておけば、町の全体情報を持ち歩くことが可能です。</p> <p>一点気をつけなければならないのは、デジタルツインで町のほぼ完全なデジタル化をした場合、そのデータの重要性・機密性ゆえに、絶対に有事の際に限られた人のみが運用できるように制限を課しておくことです。</p> <p>以上が僕が考えた、軽井沢町において「誰ひとり置き去りにしない防災情報アクセス構想」です。</p>	

No.	該当 ページ	寄せられた意見	町の考え方
		<p>長文をご覧いただき、ありがとうございました。</p> <p>---</p> <p>補足</p> <p>僕個人としては、デジタル化、デジタルツインに関する知識・技術を持っておりますので、その点でもし聞きたいことなどあればご連絡いただければと思います。</p>	